



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
(日本軽金属株式会社)
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	183,717	△10.9	5,237	△42.3	3,550	△40.7	2,313	△34.0
24年3月期第2四半期	206,125	△3.6	9,069	△30.1	5,984	△36.0	3,505	△16.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,665百万円 (△19.3%) 24年3月期第2四半期 2,063百万円 (△39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.25	—
24年3月期第2四半期	6.44	—

(注) 上記連結経営成績は、日本軽金属株式会社の連結経営成績であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	410,088	109,076	24.5	185.01
24年3月期	422,671	108,849	23.8	184.71

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 100,626百万円 24年3月期 100,467百万円

(注) 上記連結財政状態は、日本軽金属株式会社の連結財政状態であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 25年3月期期末の配当予想は、日本軽金属ホールディングス株式会社の配当予想であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△5.7	13,500	△1.2	10,000	3.0	8,000	180.1	14.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 上記連結業績は、日本軽金属ホールディングス株式会社の平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)であります。詳細は、P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	545,126,049 株	24年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,243,363 株	24年3月期	1,216,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	543,898,491 株	24年3月期2Q	543,949,832 株

(注)上記発行済株式数は日本軽金属株式会社の発行済株式数であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

当社は平成24年11月8日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などが内需を下支え、全体としては緩やかな持ち直しが見られました。一方、世界経済につきましては、米国が相対的に堅調な状態を維持したものの、欧州経済情勢の影響を受け、中国をはじめとするアジア新興国の成長率も鈍化したため、全体では減速感が強まり、わが国においても景気動向に対する慎重な見方が広がりました。このような中、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、輸送向けや建設向けの出荷が好調に推移したものの、電機・電子向けの低迷が続くなど、需要分野ごとの好不調は明暗が分かれました。

当社グループにおきましても、業界動向と同様、自動車部品、トラック架装関連など輸送関連が好調に推移した一方、電機・電子向けなどにおいて販売量の低迷が続いています。このような中、当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の3年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組むとともに、足下におきましては、新製品や高付加価値製品の拡販、徹底したコスト削減など、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,061億25百万円に比べ224億8百万円(10.9%)減の1,837億17百万円となり、損益面では、営業利益は前年同期の90億69百万円から38億32百万円(42.3%)減の52億37百万円、経常利益は前年同期の59億84百万円から24億34百万円(40.7%)減の35億50百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の35億5百万円から11億92百万円(34.0%)減の23億13百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、全般的な需要の低迷に加え、円高の定着による輸出の苦戦により、前年同期に比べ販売量が減少しました。化学品関連製品では、東北地方の一部ユーザーへの凝集剤の出荷減少が続いているものの、カセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品の出荷が堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は販売量の減少により前年同期に比べ減少しましたが、利益面では、原燃料価格上昇の影響を大きく受けたものの、高付加価値製品の拡販とコストダウンの一層の積み上げにより前年同期並となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、震災の影響からの立ち直り、エコカー補助金等の政策的な後押しにより自動車生産が好調に推移し販売量は増加しましたが、販売価格の指標となる地金やスクラップの市況が下落したことから売上高は減少しました。また、その他の分野において販売数量の減少および販売単価の下落が見られたことから、全体では減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の496億71百万円に比べ24億29百万円(4.9%)減の472億42百万円、営業利益は前年同期の31億63百万円から6億29百万円(19.9%)減少し25億34百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、トラック架装向けをはじめとする輸送分野向けが増加しましたが、半導体・液晶製造装置向け厚板およびアルミ電解コンデンサ向け箔地の出荷が大幅に減少するなど、電機・電子向けで低迷が続き、全体の販売量は前年同期と比べ大きく落ち込みました。当第2四半期連結累計期間においては、販売価格の指標となる地金市況の下落により販売単価が下落したこと、また、コスト面において、燃料価格が上昇したことなどの要因も加わり、前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で自動車部品、トラック向け部材が好調に推移し、鉄道車両向けも概ね堅調に推移しました。しかしながら、電機・電子向けで事務機器関連が減少したほか、その他の分野でも、管棒関連において半導体・液晶製造装置向け、一般工作機械向けなどが減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期並にとどまりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の367億4百万円に比べ52億58百万円(14.3%)減の314億46百万円、営業利益は、前年同期の14億1百万円から12億20百万円(87.1%)減少し1億81百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などによりトラック生産台数が回復したことを受け、前年同期に比べ販売数量が増加し、損益的にも大幅に改善いたしました。また、熱交製品および素形材製品につきましても、自動車生産台数の回復を受け前年同期に比べ出荷が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野において、食品スーパー、コンビニエンスストア等を中心に引き続き好調に推移し、内装分野でも、半導体、精密機械向けの回復が見られなかったものの、医療・バイオ分野向けが増加し、全体として前年同期に比べ販売量が増加しました。

電子材料部門におきましては、テレビ、エアコンをはじめとする民生用電気機器および産業用電気機器の販売不振の影響を受け、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷の低迷が続いており、販売量は前年同期に比べ大幅に減少しました。

また、その他の分野におきまして、物流サービス、炭素関連製品などにおいて売上が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の621億77百万円に比べ7億83百万円(1.3%)減の613億94百万円、営業利益は前年同期の21億91百万円から13億51百万円(61.7%)増加し35億42百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ向けの販売が大きく減少したほか、一般箔の分野でも、医薬品向け加工箔をはじめ、全般的に弱含みで推移しました。リチウムイオン電池外装用プレーン箔は引き続き増加が続き、食品向け、パソコン向けなどの新製品が採用を拡大しましたが、箔部門全体では売上高は前年同期を下回りました。

ペースト部門におきましては、家電・プラスチック塗料向けが前年同期に比べ若干減少しましたが、主力の自動車塗料向けにおいて新商品が北米市場を中心に増加したことなどにより、全体としての売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

電子機能材部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの販売で、欧州市場における太陽光パネルの需要低迷を受けた中国、台湾における生産減少の影響により、競争関係が一段と厳しくなりました。粉末製品、回路製品など、その他の機能性材料において引き合いが増加しているものの、電子機能材部門全体では苦戦が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の575億73百万円に比べ139億38百万円(24.2%)減の436億35百万円、営業利益は前年同期の36億39百万円から32億90百万円(90.4%)減少し3億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて125億83百万円減の4,100億88百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて128億10百万円減の3,010億12百万円となりました。純資産合計は、その他の包括利益累計額の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前期末と比べて2億27百万円増の1,090億76百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から24.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは117億62百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目に加え、運転資金が減少したことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ48億45百万円増加しておりますが、これは主に運転資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは130億25百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ15億8百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは14億64百万円の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出と配当金の支払による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ30億27百万円減少しておりますが、これは主に社債の償還による支出の減少が、借入による収入の減少を上回ったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ28億69百万円(7.9%)減少の335億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月1日に公表いたしました連結通期業績予想を次のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	400,000	17,500	14,000	8,500	15.63
今回予想値(B)	380,000	13,500	10,000	8,000	14.71
増減額(B-A)	△20,000	△4,000	△4,000	△500	—
増減率(%)	△5.0	△22.9	△28.6	△5.9	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	403,009	13,665	9,709	2,856	5.25

修正の理由

第3四半期以降も、アルミナ、水酸化アルミニウム関連、半導体・液晶製造装置向け厚板、アルミ電解コンデンサ向け箔をはじめとする電機・電子関連や太陽電池関連製品の販売においては厳しい状況が続くと見込んでおります。さらに、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移した自動車部品やトラック向け部材等の輸送関連におきましても販売量の減少を予想しております。これにより、売上高、営業利益、経常利益を修正いたしました。

また、当期純利益につきましては、本日公表いたしました「連結子会社の固定資産の譲渡および特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、平成25年3月期において特別利益約59億円の計上が見込まれることを織り込み修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

定率法を採用している一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,568	33,702
受取手形及び売掛金	118,043	109,276
商品及び製品	22,519	21,566
仕掛品	14,651	15,948
原材料及び貯蔵品	18,995	18,809
その他	15,700	13,155
貸倒引当金	△1,276	△1,350
流動資産合計	225,200	211,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,199	46,364
機械装置及び運搬具（純額）	37,128	37,157
工具、器具及び備品（純額）	4,144	4,264
土地	53,460	53,359
建設仮勘定	8,988	8,493
有形固定資産合計	149,919	149,637
無形固定資産		
のれん	2,778	2,286
その他	3,823	4,502
無形固定資産合計	6,601	6,788
投資その他の資産		
その他	41,427	43,009
貸倒引当金	△476	△452
投資その他の資産合計	40,951	42,557
固定資産合計	197,471	198,982
資産合計	422,671	410,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,390	63,271
短期借入金	86,924	95,920
未払法人税等	2,668	1,367
その他	33,088	27,689
流動負債合計	192,070	188,247
固定負債		
社債	6,715	5,666
長期借入金	94,058	86,206
退職給付引当金	16,597	16,331
その他	4,382	4,562
固定負債合計	121,752	112,765
負債合計	313,822	301,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	49,968	51,193
自己株式	△199	△202
株主資本合計	100,033	101,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	539
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	△806	△1,310
その他の包括利益累計額合計	434	△629
少数株主持分	8,382	8,450
純資産合計	108,849	109,076
負債純資産合計	422,671	410,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	206,125	183,717
売上原価	169,769	151,726
売上総利益	36,356	31,991
販売費及び一般管理費	27,287	26,754
営業利益	9,069	5,237
営業外収益		
受取賃貸料	389	390
その他	1,060	993
営業外収益合計	1,449	1,383
営業外費用		
支払利息	1,350	1,451
為替差損	1,129	596
過年度退職給付費用	556	—
その他	1,499	1,023
営業外費用合計	4,534	3,070
経常利益	5,984	3,550
特別損失		
製品不具合対策費用	—	478
減損損失	—	401
特別退職金	636	—
特別損失合計	636	879
税金等調整前四半期純利益	5,348	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,288
法人税等調整額	220	△1,471
法人税等合計	1,614	△183
少数株主損益調整前四半期純利益	3,734	2,854
少数株主利益	229	541
四半期純利益	3,505	2,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,734	2,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△561
繰延ヘッジ損益	△257	△6
為替換算調整勘定	△784	△551
持分法適用会社に対する持分相当額	△343	△71
その他の包括利益合計	△1,671	△1,189
四半期包括利益	2,063	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969	1,250
少数株主に係る四半期包括利益	94	415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,348	2,671
減価償却費	8,281	7,767
製品不具合対策費用	—	478
減損損失	—	401
特別退職金	636	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	315	△246
受取利息及び受取配当金	△211	△207
支払利息	1,350	1,451
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	2,074	8,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,189	△566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△5,088
その他	△764	△486
小計	9,565	14,683
利息及び配当金の受取額	445	407
利息の支払額	△1,344	△1,469
法人税等の支払額	△1,749	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,196	△10,156
有形固定資産の売却による収入	66	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,979	—
その他	△408	△3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,517	△13,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,108	8,247
長期借入れによる収入	22,448	4,833
長期借入金の返済による支出	△11,340	△11,535
社債の償還による支出	△18,980	△1,040
配当金の支払額	△1,085	△1,088
少数株主への配当金の支払額	△245	△276
その他	△397	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,491	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,289	△2,869
現金及び現金同等物の期首残高	42,126	36,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,837	33,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,671	36,704	62,177	57,573	206,125	—	206,125
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,178	10,343	4,373	358	37,252	△37,252	—
計	71,849	47,047	66,550	57,931	243,377	△37,252	206,125
セグメント利益	3,163	1,401	2,191	3,639	10,394	△1,325	9,069

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,325百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,242	31,446	61,394	43,635	183,717	—	183,717
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,529	8,806	4,320	344	30,999	△30,999	—
計	64,771	40,252	65,714	43,979	214,716	△30,999	183,717
セグメント利益	2,534	181	3,542	349	6,606	△1,369	5,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,369百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アルミナ・化成品、地金」セグメントにおいて、当社清水工場ではボーキサイトを主原料として水酸化アルミニウム・アルミナを生産しておりましたが、水酸化アルミニウムを主原料としてアルミナを生産する製造工程への変更が完了したことにより、今後休止予定の固定資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において401百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。